

令和 6 年 度

関西国際空港の強化に向けた

要 望 書

泉州市・町関西国際空港推進協議会

令和7年1月28日

大阪府知事 吉村 洋文 様

泉州市・町関西国際空港推進協議会
会 長 上 甲 誠

関西国際空港の強化に向けた要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に、格段のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、昨年9月4日に、開港30周年を迎えた関西国際空港の発展とともに、空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営等の効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、さらなる活躍が期待されているところであります。

このような状況の中、関西国際空港では、今春の「2025大阪・関西万博」開催やその先のIR開業等に向け、旅客ターミナルの大規模リノベーション工事をはじめ、インバウンドの本格的な受入と今後のさらなる需要拡大を見据えた、ターミナルキャパシティの創出により、空港の受入環境整備が着実に進められております。

併せて、年間発着回数30万回に向けた容量拡張については、国から示された飛行経路の見直し案に対し、地元としても、議論を積み重ね、泉州だけでなく、関西の発展のために、導入に協力することを表明することとし、昨年7月の関西3空港懇談会にて、実に26年ぶりに、関西の成長にとって必要な新飛行経路の導入を合意するに至りました。

関西国際空港が、首都圏空港と並び、観光立国をめざす我が国の国際拠点空港として、役割を果たし、また、アジアのゲートウェイとして国際競争力を備えた完全24時間運用可能な国際空港として、その能力・機能を十分発揮できるよう、次のとおり要望します。

1. 国土交通省に対する要望事項について

本協議会は、先般、中野洋昌国土交通大臣に対し、下記の9項目（詳細は巻末に添付）について要望活動を実施したところである。

貴府におかれても、これらの要望内容の実現に向けて、国に対し積極的に働きかけられたい。

1. 関西国際空港の容量拡張に向けた取り組みについて
2. 航空需要のさらなる成長に向けた取り組みについて
3. インバウンド受入体制等空港機能のさらなる充実について
4. 安全・安心の確保及び脱炭素化の推進について
5. 泉州地域の観光振興について
6. 関西国際空港へのアクセス強化について
7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けた2期事業の完全供用について
8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について
9. 関西3空港のあり方について

2. 関西国際空港の容量拡張に向けた取組について

地元としては、関西国際空港の容量拡張には大いに期待する一方、就航便数の増加や陸域制限高度の引下げに伴い、地域住民に負担が増えることを懸念している。

そのため、「公害の無い空港」という関西国際空港建設の基本理念を十分に踏まえ、航空機騒音の影響を最小限とするよう、必要な対策を国へ働きかけられたい。また、対策を講じた上でも、なお騒音の影響が大きいと想定される地域に対しては特段の配慮をお願いしたい。

さらに、新飛行経路の運用後の監視体制について、騒音の状況や実際の飛行経路等の継続的なモニタリングなど、これまでの取組を堅持することはもとより、住民の生活環境を守る観点から必要な取組を付加するなど、強化を図られたい。

3. 地域の活性化策について

関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人K I X泉州ツーリズムビューローは、令和3年3月には地域連携型DMOとして登録され、「2025大阪・関西万博」の開催を契機に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

令和4年度には、本協議会にワーキンググループを設置し、若手職員が集い、インバウンドが求める需要に応える事業や地域が創出する新たな事業の検討を行った結果、インバウンド向けに地域の飲食店を紹介するWEBサイトを構築し、周辺ホテル等の協力の下、広く周知している。

さらに、今年度、泉州地域における共通課題への対応を検討するにあたり、大阪府、関西エアポート株式会社など関係機関とともに、新たに「空港と共生する泉州地域の活性化に関する検討会議」を共同設置し、泉州地域の観光振興等の取組について、協議・検討を行っている。

貴府におかれても、地元市町の活性化に向け、次の事項について積極的な支援をされたい。

- (1) 「空港と共生する泉州地域の活性化に関する検討会議」における協議・検討や、地域が行う観光振興等の取組への協力・支援
- (2) 地元市町が取り組む国際交流事業や、深日港・洲本港間の航路復活をはじめとする関西国際空港を拠点とした南回りの大阪湾観光ルートの構築、堺泉北港・阪南港等へのクルーズ客船の誘致等、泉州地域の観光振興に資するよう積極的な支援策の実施及び関係機関への働きかけ
- (3) 地元の観光施策の推進にあたって重要な情報である府域におけるエリア別の観光客数や観光消費額等の把握
- (4) 国内外でのプロモーション活動をはじめ、災害時においても役立つ訪日外国人向けの情報についてのさらなる多言語化や伝達方法の多様化の推進

4. 脱炭素化の推進について

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や水素を動力とする航空機の運航、持続可能な航空燃料（SAF）の商用化の実現、近隣市町の海域での二酸化炭素の吸収源となる藻場の創出等、関西国際空港での意欲的な取組に対して必要な支援が講じられるよう、関係機関に働きかけられたい。

5. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向けた、高速アクセス鉄道整備の早期具体化やなにわ筋線の早期整備について、関係機関に働きかけられたい。

併せて、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルートの実現や淀川左岸線２期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の整備による高速道路網のミッシングリンク解消等、幹線道路ネットワークの整備に向け、関係機関に働きかけられたい。

6．関西国際空港関連地域整備の推進について

空港立地に伴う関連地域整備については、国の「関西国際空港関連施設整備大綱」及び大阪府の「関西国際空港関連地域整備計画」等に基づき、空港機能の十分な発揮と併せて、地域の均衡ある発展を図る観点から、交通体系の整備をはじめ、南大阪湾岸整備事業、阪南丘陵開発事業等の諸施策が実施されてきたところである。

しかし、目標が十分に達成されていない事業もあることから、第二阪和国道及び泉州山手線をはじめとする道路・街路の整備、南海本線及びＪＲ阪和線の立体交差化の推進等、より一層の事業推進に努められたい。

特に、事業推進にあたっては、国庫補助事業として採択されるよう、また、地元市町の行財政運営に影響が及ぶことのないように努められたい。

併せて、本協議会が取り組んでいる関西国際空港２期事業に対応した泉州地域振興支援策等について、円滑に運営できるよう、今後とも協力されたい。

7．環境保全・環境監視の強化について

関西国際空港の運用及び関連事業の実施に伴う環境への影響に関し、環境保全対策及び環境監視に万全を期すため、次の事項について格段の措置を講じられたい。

- (1) 飛行経路逸脱及び高度違反への迅速かつ厳正な対処、地元市町及び地域住民への迅速かつ正確な情報提供並びに環境監視及び苦情処理体制の強化への取組等、「環境面の特別の配慮」の確実な履行が図られるための関係機関への働きかけ
- (2) 南海空港特急「ラピート」及びＪＲ西日本関空特急「はるか」の騒音、振動等の対策についての関係機関への働きかけ並びに空港アクセス鉄道のダイヤ編成における各路線の分岐点である南海本線「泉佐野駅」及びＪＲ阪和線「日根野駅」以南の利便性の確保に向けた働きかけ

泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	阪 南 市 長	上 甲	誠
副会長	堺 市 長	永 藤	英機
副会長	熊 取 町 長	藤 原	敏 司
監 査	和 泉 市 長	辻	宏 康
委 員	高 石 市 長	畑 中	政 昭
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝 塚 市 長	酒 井	了
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	泉 南 市 長	山 本	優 真
委 員	忠 岡 町 長	杉 原	健 士
委 員	田 尻 町 長	栗 山	美 政
委 員	岬 町 長	田 代	堯